

## 十 教育委員会

### 教職員設置費

111,374,809

小 学 校	5,847 人 → 5,817 人 ( △ 30 人)
中 学 校	3,314 人 → 3,250 人 ( △ 64 人)
中等教育学校	159 人 → 200 人 ( 41 人)
高等学 校	3,129 人 → 3,033 人 ( △ 96 人)
特別支援学校	884 人 → 890 人 ( 6 人)
計	13,333 人 → 13,190 人 ( △ 143 人)

### 専門学科情報教育設備充実費

12,600

職業学科にインターネット対応パソコンネットワーク学習システムを更新する経費

(学校名)

北 宇 和 (41台) (国 1/3 県 2/3)

### 産業教育設備充実費

57,661

(学校名) (装置内容)

今 治 工 業 金属加工機械

松 山 工 業 金属加工機械

東 温 情報実務実習装置 (国 1/3 県 2/3)

### 県立学校校舎等整備関係経費

1,710,034

#### ○ 県立学校校舎整備事業費

1,389,974

老朽化の著しい校舎について木造・木質化を積極的に図り、計画的に改築を行う。

(学校名)	(対象建物)	(面積)	(構造)	改築の整備方針
伊予農業	本 館	2,445㎡	RC(木質)造3F	[ 3階建以上 RC造(内装木質化) 2階建以下 木造
松 山 東	本 館	3,454㎡	RC(木質)造3F	

### 高等学校校舎等大規模改造事業費

320,060

校舎等建物の耐久性を確保するとともに耐震性の向上を図るため、計画的に改造を行う。

#### 1 大規模改造工事

・内容 耐震補強

(学校名)	(対象建物)	(面積)
今治北	特別教棟	1,543㎡
西条	特別教棟	1,139㎡
松山商業	普通教棟	2,086㎡

#### 2 耐震診断及び改修設計

構造耐力、老朽化を調査し耐震判定、設計を行う。

(学校名)	(対象建物)	(面積)
今治南	特別教棟	1,063㎡
大洲	特別教棟	2,850㎡
西条	特別教棟	1,023㎡

#### 3 耐震化予備調査

耐震診断の優先度を調査する。

(学校名)	(対象建物)	(面積)
土居外11校	校舎36棟	63,837㎡
しげのぶ外4校	校舎7棟	6,860㎡

・内容 コンクリート強度等

### 特別支援学校設備整備費

8,190

教材等設備の整備

**文化財保存顕彰事業費補助金**

2,002

所在市町	交付先	事業内容
今治市	今治市	天然記念物 「湿地植物」の環境調査及び環境整備
今治市	今治市	史跡 「阿方貝塚」の環境整備
宇和島市	宇和島市	有形文化財 「禅蔵寺薬師堂」の屋根修理
松山市 ほか		史跡「荏原城跡」(松山市)の環境整備など4件

○県補助率

区分	補助率
1,000万円以下の額	1/3
1,000万円を超え 2,000万円以下	1/6
2,000万円を超え 2,500万円以下	1/10
2,500万円を超える額	1/15

**重要文化財等保存修理費補助金**

298

所在市町	交付先	事業内容
今治市	大山祇神社	重文美術工芸品(鎧)保存修理

県補助率 国庫補助残額の1/3以内

○ **重要伝統的建造物群保存修理費補助金**

14,046

交付先	事業内容	期間
内子町	八日市護国伝統的建造物群保存地区 保存修理	20年度
	上芳我家住宅保存修理 (20年度:修理工事)	19~22年度

県補助率 国庫補助残額の1/3以内

**萬翠荘改修事業費**

16,586

萬翠荘の文化財的価値の維持等を図るための改修工事に要する経費

- 1 内容 屋根の葺替え、躯体保全工事 等
- 2 工期 19年11月~20年9月  
(国 10/10)

**定時制通信制課程修学奨励費**

2,856

- 1 定時制課程  
1~4年生(15人) 14,000円/月

- 2 通信制課程  
1~4年生(2人) 14,000円/月

○ **県立学校火災等災害復旧費積立金**

1,654

基金運用益の積立

**国民体育大会開催基金積立金**

37,214

民間企業・団体及び一般県民からの募金を基金に積立

- ・基金の使途 第72回国民体育大会の開催及び開催準備並びに競技力向上対策に要する経費に充当

◎ 「えひめ教育の日」制定記念事業費

2,335

「えひめ教育の日」を制定し、広く県民に周知を図るため、制定記念事業を実施する。

1 「えひめ教育の日」推進会議(仮称)負担金

(1) 「えひめ教育の日」制定記念大会

- ・開催日 20年11月1日(土)
- ・会場 県民文化会館
- ・参加者 県民、教育関係者等 1,000人
- ・内容 記念式典、記念講演、記念発表

(2) 普及啓発

- ・「えひめ教育の日」制定記念パレード
- ・啓発用ポスター、チラシの配布

(3) 負担区分

県 1/2 (協議会 1/2)

2 県教育委員会実施事業

県庁舎への懸垂幕等掲揚(12か所)

教職員海外派遣事業費

1,816

区分	派遣人員	派遣期間
長期派遣	1人	90日
計	1人	

教員の資質向上推進事業費

661

1 教員の資質向上審査委員会の設置

(1) 委員 6人(学識経験者、医療関係者、学校関係者、教育行政関係者等)

(2) 会議 年2回

- ・指導力不足等教員の認定についての検討
- ・指導力不足等教員の復帰についての検討

2 指導力不足教員に係る研修

(1) 県総合教育センター等研修 個々の教員の態様に応じた研修の実施

(2) 連絡協議会 年2回

◎ 子どもと向き合う時間拡充のための教員配置事業費

60,475

1 小学校専科充実のための非常勤講師配置

(1) 人数 20人

(3) 内容 専科(主に体育)充実のための授業実施

(2) 勤務時間 週20時間(1日4時間)

(4) 配置 大規模校(概ね24学級以上)の小学校のうち特に必要とする学校

2 小学校における不登校等対応のための非常勤講師配置

(1) 人数 30人

(3) 内容 問題を抱える児童の学級につき、児童と関わり支援

(2) 勤務時間 週20時間(1日4時間)

(4) 配置 各教育事務所管内に10人ずつ

(国 1/3 県 2/3)

○ 新規採用教員研修費

26,698

1 対象者

小学校 100人、中学校 59人、高校 45人、特別支援学校 5人 計209人

2 事業内容

(1) 本庁等研修

20~21日

(3) 宿泊研修

2泊3日

(2) 2年目フォローアップ研修 4~5日

## 幼稚園就園奨励費補助金

10,575

- 1 事業主体 市町
- 2 対象園児 4、5歳児
- 3 補助対象限度額
  - ・生活保護、市町民税非課税世帯

(単位:円)

補助区分			公立	私立	
基本	就園児のみ カウント	第1子	1人就園、2人以上就園の最年長者	20,000	150,600
		第2子	2人以上就園の次年長者	49,000	220,000
		第3子以降	2人以上就園の3人目以降の園児	72,000	275,000
付加	小1・2の兄 姉を1人目と カウント	第1子			
		第2子	1人就園、2人以上就園の最年長者	49,000	220,000
		第3子以降	2人以上就園の2人目以降の園児	72,000	275,000

- ・市町民税所得割非課税世帯

補助区分			公立	私立	
基本	就園児のみ カウント	第1子	1人就園、2人以上就園の最年長者	20,000	113,800
		第2子	2人以上就園の次年長者	49,000	201,000
		第3子以降	2人以上就園の3人目以降の園児	72,000	271,000
付加	小1・2の兄 姉を1人目と カウント	第1子			
		第2子	1人就園、2人以上就園の最年長者	49,000	201,000
		第3子以降	2人以上就園の2人目以降の園児	72,000	271,000

- 4 負担区分 県 1/3(国 1/3 市町 1/3)

## 幼稚園新規採用教員研修費

1,095

- 1 対象教員数 110人(公立6、私立104)
- 2 事業内容
  - (1) 連絡協議会 年1回
  - (2) 園外研修 本庁等研修(年6日)、宿泊研修(3泊4日) 県幼稚園連合会に委託
  - (3) 園内研修 公立6人 指導教員(非常勤)を配置(新採1人当り年5日)

## スクールカウンセラー活用事業費

33,139

- 1 配置
  - (1) スクールカウンセラー 18人
  - (2) スクールカウンセラーに準ずる者 10人  
(国 1/3 県 2/3)
- 2 活動
  - ・生徒へのカウンセリング
  - ・教職員及び保護者に対する助言・指導等

## 生徒指導地域ネットワーク支援事業費

800

- 1 事業主体 1市町
- 2 事業内容
  - ・生徒指導総合連携推進委員会の設置
  - ・実践協力機関での実践
 (国 10/10)

## 教員10年経験者研修費

14,895

- 1 教員10年経験者研修
  - (1) 対象教員 195人(小75、中46、高63、中等4、特7)  
在職期間が10年に達した公立学校教諭
  - (2) 内容
    - ・研修企画等委員会(研修方法等検討)
    - ・教育センター等研修(17日)
    - ・自校内研修(18日)
- 2 幼稚園教員10年経験者研修
  - (1) 対象教員 6人  
在職期間が10年に達した公立幼稚園教諭
  - (2) 内容
    - ・研修企画委員会(研修方法等検討)
    - ・教育センター等研修(10日)
    - ・自園内研修(10日)

## 授業評価システム構築事業費

3,075

- 教師や児童生徒による授業評価を組織的に行い、授業改善に取り組むことにより、授業力の向上と確かな学力の定着向上を図るため、授業評価システムを構築する。
- 1 授業評価システム検討委員会(委員8人、年3回開催)  
授業評価マニュアル(案)を検討し、効果的な活用方法や組織的な授業評価・授業改善のあり方を提案する。
  - 2 ワーキンググループ(構成員37人、年3回開催)  
教科別授業評価マニュアル(案)の作成
  - 3 研究指定校(小学校10校、中学校10校 計20校)

## ハートなんでも相談員設置事業費

12,613

生徒や保護者が気軽に相談できる体制の充実を図るため、学校現場に相談員を配置する。

### 1 ハートなんでも相談員設置事業

- (1) 事業主体 市町
- (2) 設置校 公立小学校40校、公立中学校45校(スクールカウンセラー設置校等を除く)
- (3) 相談員 退職した教員、青少年団体指導者、大学生等から選考のうえ市町が委嘱
- (4) 負担区分 県 1/2(市町 1/2)

### 2 教育相談員等合同研修会

臨床心理士等から専門的な指導・助言を受けることなどにより相談員等の資質の向上を図る。

## 心のレスキュー隊派遣事業費

1,196

学校関係者だけでは対応しきれない事案や児童生徒等の緊急な心のケアが必要となった場合に派遣する。

- 1 内容 重大な事件や事故等による児童生徒や保護者、教職員の緊急の心のケア  
いじめ・非行等の早期解決に向けての支援
- 2 対象 小中学校
- 3 構成員 臨床心理士、総合教育センター職員等

## 教員5年経験者研修費

1,590

- 1 対象教員 306人(小104、中61、県立141)  
在職期間が5年に達した公立学校教員
- 2 内容
  - ・ 共通研修(2日)
  - ・ 校種別研修(8日)
  - ・ 研修企画担当者会

## 「心に響け日本の歌」開催事業費

4,870

情操教育の活性化を図るため、小学校へ声楽家等を派遣する。

- 1 派遣校 小学校65回開催(延べ80校)
- 2 指導者 声楽家、伴奏者等
- 3 内容 童謡・唱歌等日本の歌の鑑賞  
歌詞の意味やメロディーの特徴の解説  
子どもと専門家の合唱等

## ◎ スクールソーシャルワーカー活用事業費

10,000

社会福祉等の知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーを活用し、いじめ、不登校、暴力行為等の課題解決への対応を図る。

### 1 スクールソーシャルワーカー活用事業

- (1) 委託先 20市町
- (2) 人数 20人(市町教育委員会に配置)
- (3) 日数 年間105日(1日4時間)
- (4) 資格 社会福祉士、退職教員、元児童福祉施設関係者等
- (5) 内容 問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ  
関係機関とのネットワークの構築、連携・調整  
児童生徒等に対する相談・支援等

### 2 連絡協議会 (年2回) (国 10/10)

## 「森はともだち」推進事業費

3,150

森林をテーマにした総合的な学習の時間の研究推進校を設置する。

- 1 研究指定校 公立小中学校10校
- 2 期間 2年間
- 3 内容 身近な森林や河川の状況の調査  
森林地域における野鳥や動植物の保護等

## ◎ 環境教育推進事業費

789

産業廃棄物の排出や減量化、資源の循環的な利用についての理解を深めるため、研究推進校を設置する。

- 1 研究指定校 小中学校6校、県立高校1校
- 2 内容 産業廃棄物処理場、企業等の見学  
水質や水中の生物の調査  
学習成果の発表

### 学校評価システム研究事業費

5,000

学校が行う自己評価や市町が行う外部評価の実践研究を行う。

- 1 委託先 1市町(小中学校20校)
- 2 内容 学校評価委託事業運営委員会  
評価シート作成業務  
学校自己評価等報告書作成

(国 10/10)

### いじめ・不登校対策ネットワーク向上事業費

14,000

いじめ・不登校対策の効果的な取組みについて、関係機関による支援のあり方等の調査研究を行う。

- 1 いじめ対策ネットワーク研究
  - (1) いじめ対策ネットワーク研究推進地域 今治市
  - (2) いじめ対策ネットワーク研究推進の普及・啓発
- 2 不登校対策ネットワーク研究
  - (1) 広域不登校対策センター
  - (2) 不登校対策ネットワーク研究推進地域 四国中央市、新居浜市、今治市、大洲市、宇和島市

(国 10/10)

### 小学校英語教育推進事業費

8,100

小学校における英語教育の充実を図るため、拠点校における研究推進に取り組む。

- 1 委託先 19市町(19拠点校)
- 2 委託内容 教員の指導力向上のための取組み  
ALTや地域人材等の効果的な活用  
児童の学習状況の変容の把握

- 3 県教育委員会による指導・支援  
県連絡協議会の開催(年2回) 等

(国 10/10)

### 理科支援員等配置事業費

27,455

児童生徒の「理科ばなれ」の対策として、理科が得意な人材を授業で活用し、教員の指導力の向上を図る。

- 1 理科支援員等の配置
  - (1) コーディネーターの配置 ・理科支援員等の人材の確保、養成や研修、配置
  - (2) SCOT事務員の配置 ・経理等コーディネーターの補佐
  - (3) 理科支援員の配置 ・教員の実験等の計画立案や準備、実施支援
  - (4) 特別講師 ・発展的な内容の講演
- 2 事業連絡会  
理科支援員の技術向上と情報共有のための研修 等

### ◎ 確かな学力定着向上推進事業費

2,000

全国学力・学習状況調査結果を検証するため、研究推進校において学力向上のための実践研究を行う。

- 1 学力向上支援事業
  - (1) 研究指定校 12校(小学校6校、中学校6校)
  - (2) 内容 研究計画の作成  
研究計画に基づく実践研究 等
  - (3) 指定校への指導訪問(学識経験者等)

- 2 連絡協議会(年2回)  
実践研究について協議し、研究推進校の取組みの普及を図る。  
(国 10/10)

### 高校生南予まちおこし元気づくり事業費

3,000

南予地域の活性化の一環として、高校生が地域のまちおこしに結びつく事業に参画する活動を推進する。

- 1 実施対象校 南予地区の県立高校及び中等教育学校から6校を指定
- 2 期間 原則1年
- 3 内容
  - (1) 高校生まちおこし支援会議の設置
    - ・構成メンバー 15人程度(学校関係者、商工会議所、事業主、NPO法人等)
    - ・開催回数 年3回程度
    - ・内容 高校生が企画したまちおこし支援計画についての調整・助言  
まちおこし支援活動への協力、今後の地域活性化方策についての協議
  - (2) 地域の行事や学校行事等において活動を実施する。

<b>高校生おもしろ科学コンテスト事業費</b>	<b>2,000</b>
愛媛大学の協力の下、数学・理科に関する科学コンテストを実施することにより、本県高校生の理数離れに歯止めをかけ、科学的な見方や考え方を養う教育を实践する。	
1 対象	県立高校に在籍する生徒のグループ(1チーム3人)
2 問題作成	(1) 問題作成委員会(20人、6回開催) (2) 作成問題 2種類(本選用、予選用)
3 高校生おもしろ科学コンテストの実施	
(1) 予選	各高校で実施(本選に出場する30チーム程度を選抜)
(2) 本選	愛媛大学で実施(最優秀賞1、優秀賞2、科目別特別賞5を表彰)

<b>エネルギー教育推進事業費</b>	<b>10,000</b>
1 エネルギー等教育充実事業	
(1) 対象	県立学校3校
(2) 実践例	ソーラーカーの作成 等
2 エネルギー等学習機器購入事業	県立学校10校に放射能検知器(各校2台)を整備
3 エネルギー等教育補助事業	
(1) 対象	1市町
(2) 補助金	1,000千円 (国 10/10)

<b>目指せスペシャリスト研究開発推進事業費</b>	<b>3,956</b>
研究開発校において、地域社会の担い手となる専門的職業人の育成に係る研究開発を行う。	
1 対象校	研究指定校(松山商業高校)
2 期間	18~20年度(3年間)
3 事業内容	・ 仮想商店街「ヴァーマス」を設立・運営し、地域経済の活性化に貢献できる生徒を育成 ・ 外国のビジネス高校との交流 (国 10/10)

<b>外国語指導助手招致事業費</b>	<b>67,775</b>
1 招致人数	15人 (8月以降は13人)
2 招致場所	総合教育センター、県立学校
3 業務内容	(1) 英語担当教員の現職教育 (2) 学校訪問指導 (3) 英語教育クリニック等

<b>英語担当教員海外派遣事業費</b>	<b>900</b>
1 派遣先及び派遣人員	英語圏1人(中学・高校英語担当教員を隔年で各1人派遣)
2 派遣時期	20年7月~9月

<b>学校トラブルサポートチーム派遣事業費</b>	<b>1,141</b>
学校トラブルサポートチームの設置(15人)	
1 構成	医師、弁護士、警察関係者、更生機関指導員ほか
2 活動内容	教育委員会の要請により専門的な立場から指導・助言を行い、問題の解決に当たる。

<b>学校評議員制度推進事業費</b>	<b>1,872</b>
学校経営に地域の声を反映させるため、県立学校に学校評議員を設置する。	
1 設置	県立高校・特別支援学校 全60校
2 回数	各評議員からの意見聴取 年3回(各学校での意見交換 年1回を含む)
3 構成	地域住民代表、学識経験者 等
4 内容	学校運営や教育活動に関すること、学校と家庭や地域社会との連携 等

**スクールライフアドバイザー活用事業費** 5,760

高校生が心にゆとりを持てる環境を整備するため、県立高校に「スクールライフアドバイザー」を配置する。

- 1 アドバイザー 退職した教員、青少年育成団体関係者等
- 2 配置校 県立高校20校(配置を希望する学校)
- 3 職務内容 ・生徒の悩み相談、話し相手  
・教員からの相談に対する助言  
・地域における情報収集、地域と学校の連携支援  
・ホームルーム活動等の支援
- 4 勤務形態 1回/週(1回当たり6時間程度)

**高校生職業人アビリティ育成事業費** 6,009

職業人アビリティ育成校を指定し、高校生に企業が求める職業人としての能力を養成する。

- ・職業人アビリティ育成校として、県立高校13校を指定
- (1) 3年間の教育プログラムの開発
- (2) 愛媛高校デュアルシステムの実施

**高校生基礎学力向上対策事業費** 2,001

高校生基礎学力向上対策班を設置し、基礎学力向上指導マニュアルを作成する。

- (1) 班員 23人 高校教育課長他
- (2) 活動内容 ・学習指導法の研究及び基礎学力向上指導マニュアルの作成  
・県内高校生の学力分析  
・先進事例の調査・研究

◎ **魅力ある学科づくり検討事業費** 1,536

魅力ある職業教育の充実・改善を図るため、検討会を設置して将来の学校のあり方などを検討する。

- (1) 対象校 専門学科設置校のうち複数の小学科を有する高校 16校(農業3校、工業6校、商業6校、水産1校)
- (2) 委員 10人程度(関連産業団体、地域住民、保護者、教職員等)
- (3) 開催回数 年3回
- (4) 検討内容 魅力ある学科づくりと学科編成、地域に密着した職業教育のあり方 等

**障害児ふれあい体験学習事業費** 1,185

ふるさと友だちづくり交流活動

盲・聾・養護学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と行う交流活動(年3回)

**LD・ADHD等特別支援教育推進事業費** 5,115

LD・ADHD等の児童生徒に対する特別支援教育体制の整備及び特別支援学校のセンター的機能の整備

- 1 LD・ADHD等サポート事業
- 2 特別支援学校センター的機能充実事業
- (1) 広域特別支援連携協議会(年2回)
- (1) 専門性向上事業
- (2) 専門家チーム・巡回相談員連絡会議(年4回)
- (2) 地域の相談支援窓口の開設
- (3) LD・ADHD等校内体制充実セミナー
- (3) 関係機関とのネットワーク会議
- ・一般教員、保護者 (年1回)
- ・コーディネーターレベルアップセミナー (年2回)

◎ **幼稚園・高校特別支援教育コーディネーター研修費** 1,336

特別支援教育を推進するため、幼稚園及び高等学校を対象に核となる特別支援教育コーディネーターの研修を実施する。

- 1 対象 県立高等学校特別支援教育コーディネーター 72人  
公立幼稚園特別支援教育コーディネーター 81人  
希望する私立幼稚園及び私立高等学校
- 2 内容 県庁及び総合教育センターで年3回研修を実施  
・特別支援教育コーディネーター・校内支援体制の整備  
・校内におけるチームによる支援の進め方 等



**教職員研修旅費**

485, 641

小	学	校	5,806人				
中	学	校	3,247人				
中等教育学校(前期)			75人				
高	等	学	校	2,990人			
特	教	諭	714人				
別	寄	宿	舎	指	導	員	129人
計							12,961人

**えひめ丸慰霊碑管理協会運営費等補助金**

1, 581

ハワイ州ホノルル市に建立した「えひめ丸慰霊碑」の維持管理経費に対する助成

- 1 交付先 えひめ丸慰霊碑管理協会
- 2 設置場所 ホノルル市カカアコ・ウォーターフロント公園
- 3 事業内容 慰霊碑の維持管理、ハワイ州との連絡調整等
- 4 補助率 県 10/10

**特別支援学校訪問教育指導旅費**

5, 160

- 1 対象校 第三養護学校、今治養護学校、宇和養護学校
- 2 児童生徒数 57人
- 3 教員数 23人
- 4 訪問回数 週3回 1回2時間

**特別支援学校就学奨励費**

218, 102

経費負担増を理由とした就学機会の阻害を解消するための助成

- ・教科用図書購入費
  - ・修学旅行費
  - ・職場実習宿泊費
  - ・学校給食費
  - ・学用品、通学用品費等
  - ・交通費
  - ・新入生学用品費等
  - ・寄宿舎居住に伴う経費
  - ・宿泊生活訓練費
- (国 1/2 県 1/2)

**生涯学習講座開設事業費**

1, 979

- 1 放送県民大学の開設  
放送番組の在宅視聴とスクーリング
  - (1) 場所 各教育事務所管内 各1か所
  - (2) 期間 9～12月(各会場3回)
  - (3) 定員 各会場 150人
- 2 コミュニティ・カレッジの開設
  - (1) 場所 生涯学習センター、科博、歴博
  - (2) 講座 2コース21講座
  - (3) 定員 各60人～100人
  - (4) 回数 各講座6～7回

**えひめ地域学調査研究普及推進事業費**

491

- 1 実施主体 生涯学習センター
- 2 実施内容
  - ・えひめ地域学の普及促進
  - ・えひめ地域学の調査研究

**学び舎えひめ運営事業費**

1, 099

生涯学習センターを核として、関係機関が連携し学習機会や情報を県民に提供する「学び舎えひめ悠々大学」を運営する。

- 1 ホームページの管理
- 2 参加要請活動の実施
- 3 広報啓発活動の展開
- 4 学習成果の活用支援(特別講座の開設)

○ ヤングボランティア支援事業費 2,061

青少年の体験活動・ボランティア活動を促進し、生涯にわたってボランティア活動に取り組む県民を育成するため、高校生等が自主的・自発的に活動に取り組む環境を整備する。

1 ヤングボランティアセンター運営事業

- (1) 設置場所 県美術館南館
- (2) 対象 高校生及び10代後半の青少年
- (3) 内容 ボランティアスタッフとして登録した高校生等が、生涯学習センター職員の支援の下、自主的・自発的に事業を実施する。

2 ヤングボランティア支援スタッフの設置 (1人)

3 市町との協力体制の整備

4 ホームページの開設

◎ えひめ学校支援地域本部推進事業費 8,000

地域住民が多様な形態で小中学校の教育活動を支援し、学校と地域の連携体制を構築することにより、地域教育力の向上を図るとともに、教員のきめ細やかな指導時間を確保する。

1 市町事業(4市町)

(1) 実行委員会の設置(8人)

- ・ 学校支援地域対策本部のあり方や成果の検証
- ・ コーディネーター等人材養成講座の開催
- ・ 学校支援ボランティアへの研修等

(2) 学校支援地域対策本部の設置(1市町内に2本部)

- ・ 地域教育協議会(8人)の開催
- ・ 地域コーディネーターによるボランティアの募集、調整

2 県事業

えひめ学校支援運営協議会の設置(10人)

- ・ 学校支援活動促進セミナーの開催等

(国 10/10)

全国青年大会費

1,686

1 県青年大会

- (1) 体育の部
  - ・ 時期 20年8月(2日間)
  - ・ 場所 県総合運動公園 他
  - ・ 参加者 約700人
- (2) 文化の部
  - ・ 時期 20年8月(2日間)
  - ・ 場所 えひめ青少年ふれあいセンター  
(現 県立中央青年の家)
  - ・ 参加者 約50人

2 全国青年大会派遣

- (1) 時期 20年11月(4日間)
- (2) 場所 国立競技場 他
- (3) 派遣人数 110人
- (4) 補助金 定額

放課後子ども教室推進事業費

24,006

安全・安心な子どもの活動拠点を設け、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組みを推進する。

1 推進委員会の設置(県事業) 委員12人 年3回開催

2 研修会の開催(県事業) 対象150人 年1回開催

3 放課後子ども教室の実施(市町事業)

- (1) 運営委員会の設置(9市町)
- (2) コーディネーターの配置(9市町21人)
- (3) 放課後子ども教室の実施(7市町32か所)
- (4) 開設備品費補助(3市町5か所)
- ・ 開催日 放課後及び週末
- ・ 対象者 小学校全児童

4 負担割合 (県事業) 国 1/3 県 2/3  
(市町事業) 国 1/3 県 1/3 市町 1/3

「いじめ相談ダイヤル24」開設事業費

8,357

いじめ問題への対応に万全を期すため、24時間体制でいじめ根絶に向けた電話相談を実施する。

1 設置場所 総合教育センター教育相談室

2 相談時間 24時間体制(年末年始を除く)

3 相談員 教員OB等・19人

4 業務 いじめ問題根絶に向けた児童生徒への電話相談

5 システム 平日 ・ 9:00~17:00は総合教育センター設置の相談電話で所員が対応

・ 17:00~9:00は相談員が携帯電話で対応

土日祝日 ・ 24時間、相談員が携帯電話で対応

(国 1/3 県 2/3)

## 博物館展示事業費

18, 142

### 1 企画展の開催

総合科学博物館	7月～8月(50日間)	ふしぎからくりワールド(仮)
歴史文化博物館	7月～9月(50日間)	愛媛と戦争 —伝えたい戦争の記憶・平和な未来へ—
	10月～12月(50日間)	掘り出されたえひめの江戸時代 —伊予近世考古学事始—(仮)

### 2 テーマ展の開催

歴史文化博物館	4月～6月(55日間)	写真が語る昭和の暮らし(仮)
	2月～3月(50日間)	おひなさま(仮)

## 博物館事業運営費

17, 603

### 1 資料収集・整理・保存事業

### 2 調査研究事業

- ・ 研究分野 総合科学博物館(自然、科学技術、産業、企画普及部門)  
歴史文化博物館(歴史、考古、民俗、文書、企画普及部門)
- ・ 調査 現地調査と文献資料調査の併用
- ・ 報告書(研究紀要)の作成

### 3 普及啓発事業

#### (1) 講座の実施

総合科学博物館	講座名	1回当たり 人数	開催 回数
	親子自然教室	48人	3回
	自然観察会	50人	4回
	星空観察会	30人	6回
	科学工作教室	20人	3回
	科学実験教室	20人	3回
	産業講座	50人	4回

歴史文化博物館	講座名	1回当たり 人数	開催 回数
	歴史講座	40人	8回
	民俗講座	30人	4回
	考古講座	30人	4回
	文書講座	30人	6回
	体験学習講座	40人	8回

#### (2) 印刷物の刊行(博物館年報等)

#### (3) プラネタリウムの運営(総合科学博物館のみ)

## 子どもと本の出会い推進事業費

1, 367

### 1 子どもと本の出会い推進事業

#### (1) みんなで聞こう

- ・ 対象 小中学生(1回100人)  
地域の指導者・ボランティア(1回30人)
- ・ 場所 県立図書館、東・南予の図書館
- ・ 回数 夏休み中 2回

#### (3) ブックトーク

- ・ 対象 小中学生、高校生(1回40人)  
地域の指導者・ボランティア(1回20人)
- ・ 場所 学校
- ・ 回数 10回(小学校5回、中・高校5回)

#### (2) おはなし会

##### ア わくわくおはなし広場

- ・ 対象 幼児・小学生(1回80人)  
地域の指導者・ボランティア(1回50人)
- ・ 場所 県立図書館、東・南予の図書館
- ・ 回数 夏休み中 3回

#### (4) 親子で楽しむ読書教室

- ・ 対象 幼児・小学生とその保護者(1回50組)  
地域の指導者・ボランティア(1回20人)
- ・ 場所 県立図書館
- ・ 回数 8回

##### イ おはなしだいすき!

- ・ 対象 幼児・小学生(1回40人)  
地域の指導者・ボランティア(1回10人)
- ・ 場所 県立図書館
- ・ 回数 24回(月2回)

### 2 子どもの本棚応援事業

- ・ 貸出施設 学校等教育施設
- ・ 貸出方法 宅配便
- ・ 貸出期間 6月～1年

## ◎ 「森のめぐみ 木のものがたり展」開催事業費

1, 898

### 巡回展の開催

#### 1 テーマ 森林の自然と歴史

#### 2 会場等

地区	会場	期間
中予	県立博物館 (特別展示室)	20年 9月～10月
南予	歴史文化博物館 (エントランス)	20年 10月～11月
東予	総合科学博物館 (企画展示室)	21年 1月～2月

#### 3 内容

- (1) 木を知ろう森を知ろう 木材サンプル、年輪の標本などを展示
- (2) 森と人とのものがたり 木製の生活民具、人々の暮らしの写真パネルなどを展示
- (3) 木とのふれあい 木製玩具などによる木に触れるスペースの設置

○ 美術館展示事業費

88, 292

企画展の開催

区分	分野	テーマ	開催時期
第1回	洋画	藤城清治 影絵の世界展	20年 4月～5月 (38日間)
第2回	洋画・工芸	知性と栄華の美術史 ナポレオンとイタリア美術	20年 6月～7月 (30日間)
第3回	日本画他	八犬伝の世界展 —南総里見八犬伝からトラゴンボール—	20年 7月～8月 (38日間)
第4回	日本画・工芸	ベルリン国立アジア美術館展 日本美術の至宝	20年 10月～11月 (41日間)
第5回	アニメ・総合	ジブリの絵職人 男鹿和男展 開館10周年記念展	20年 12月～21年2月 (45日間)
第6回	版画	日本版画界の巨星 畦地梅太郎創造の軌跡展	21年 2月～3月 (38日間)

美術館事業運営費

4, 732

- 1 資料収集・保管事業
- 2 調査研究事業
  - ・研究分野 美術分野(絵画、版画、彫刻工芸、現代美術の歴史、美学、技術)  
企画普及分野(講座の運営、美術学習のあり方)
  - ・調査 文献調査及び現地調査
  - ・報告書(研究紀要)の作成
- 3 普及啓発事業
  - (1) 美術講座の実施
    - ・実技講座 2講座 6回(こども向け講座 1講座、一般向け講座 1講座)
    - ・美術講座 2講座 2回(こどものための鑑賞講座、郷土の作家)
    - ・美術体験講座 8回
  - (2) 美術講演会の実施 1回
  - (3) 情報誌の発行(美術館ニュース年2回・年報年1回)

人権教育促進事業費

1, 014

人権に関する学習活動の市町調査指導、指導者研修会の開催、学習教材の作成、配布等

教員等いじめ対策実践講座開設事業費

1, 320

市町のいじめ対策の中心的なリーダーを養成するため、教員及び市町教育委員会担当者を集めて実践的な研修を実施する。

- 1 開催回数 2回(5月、7月 各1日)
- 2 受講者 小・中・県立学校教諭(83人)及び市町教育委員会担当者(20人)
- 3 内容 いじめ対応の技能指導やワークショップの実施等
- 4 講師 大学教授等

文化活動活性化支援事業費

750

(財)県文化振興財団が実施する、県民の自主的、創造的な文化活動に対する支援事業への助成

- 1 事業主体 (財)県文化振興財団
- 2 補助対象 広く県民が参加する文化活動成果発表事業等
- 3 限度額 25万円(先進的・創造的なものは40万円)
- 4 決定方法 学識経験者等による審査委員会において決定
- 5 負担割合 県 1/10 財団 2/5 団体 1/2

県民総合文化祭開催事業費

22, 666

- 1 会期 20年11月1日(土)～11月30日(日) 30日間
- 2 会場 県内各地
- 3 事業数 40事業 総合フェスティバル、舞台芸術事業、企画公募事業、生涯学習まつり等  
(うち18事業については、県文化協会へ委託実施)

## 中四国文化の集い派遣事業費

178

- 1 派遣先 鳥取県鳥取市(20年秋)
- 2 派遣団体 1団体10人(地域伝統芸能)

## 国民文化祭派遣事業費

310

- 1 派遣先 茨城県(20年11月1日(土)~11月9日(日))
- 2 派遣団体 2団体(31人)
  - ・ 民謡民舞
  - ・ 民俗芸能

## ○ 正岡子規国際俳句賞助成事業費

13,700

(財)県文化振興財団の実施する正岡子規国際俳句賞事業への助成

- 1 事業主体 (財)県文化振興財団
- 2 賞の種類
  - ・ 正岡子規国際俳句大賞
  - ・ 正岡子規国際俳句賞
  - ・ 正岡子規国際俳句EIJS特別賞
- 3 事業内容
  - (1) 選考等委員会の開催
  - (2) 国際俳句フェスティバルの開催
    - ・ 時 期 21年2月
    - ・ 付随イベント 交流句会、記念講演等

## ○ えひめ子ども健康サポート推進事業費

4,036

学校における健康相談活動への支援に要する経費

- 1 健康相談活動アドバイザーの派遣
    - ・ 小・中・高校へ派遣 年50回程度
    - ・ 内容 支援を希望する学校へアドバイザーを派遣し、養護教諭等を支援
  - 2 えひめ子ども健康サポート推進協議会の設置
    - ・ 委員 14人
    - ・ 年3回開催
  - 3 モデル地域における実践的な取り組み
    - (1) 委託先 2地域
    - (2) 期間 20年5月1日~21年2月28日
- (国 10/10)

## 子ども安全情報共有システム研究事業費

4,370

携帯電話やパソコン等を活用した学校安全情報共有システムに関するモデル的な取組みを推進する。

- 1 モデル地域 1地域
  - 2 期 間 20年4月~21年3月
  - 3 内 容
    - ・ 子ども安全情報共有推進委員会の設置、運営
    - ・ 情報共有システム実施業務
    - ・ 全国実践事例発表交流会での発表
    - ・ 調査報告書の作成
- (国 10/10)

## ○ 地域ぐるみの学校防災推進研究事業費

2,000

自然災害に対し、児童生徒が適切に対応できる能力を養うとともに、地域ぐるみの防災体制の充実を図る。

- 1 モデル地域 1市町
  - 2 期 間 20年4月~21年3月
  - 3 内 容
    - ・ 自然災害に対する地域ぐるみの学校防災モデルの研究
    - ・ 計画的な防災教育の実施
    - ・ 地域を含めた学校安全体制の構築と防災訓練等の実施
    - ・ 防災マップ・マニュアル等の作成・充実
    - ・ 防災対策研究団体との連携
    - ・ 先進校視察
- (国 10/10)

## 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費

21, 100

地域ぐるみで子どもたちの安全を守る体制の整備充実を図る。

- 1 スクールガード養成講習会
  - (1) 期日等 20年4月～12月 県下20市町
  - (2) 参加者 各地区の見守り隊、各小中学校管理職・安全担当者、PTA、関係団体等 約3,000人
- 2 スクールガード・リーダーによる巡回指導
  - (1) スクールガード・リーダーの委嘱
    - ・対象者 警察官OB等の防犯の専門家
    - ・人数 62人
  - (2) スクールガード・リーダー連絡協議会
    - ・期日等 年間6回開催
  - (3) スクールガード・リーダーによる巡回指導
    - ・期間 20年4月～21年2月
    - ・対象校 幼稚園、小学校、中学校、盲・聾・養護学校 589校
- 3 モデル地域 1市町  
(国 10/10)

## 性教育実践推進事業費

1, 557

適切な性教育が行われる体制の整備充実を図る。

- 1 性教育検討委員会の設置 3 全国連絡協議会への参加
  - (1) 検討委員会委員(14人)
  - (2) 開催回数 3回
- 2 性教育指導者講習会
  - (1) 開催場所 小中学校 県内3か所(東・中・南予)  
高校 松山市
  - (2) 開催回数 各1回  
(国 10/10)

## ◎ スクールヘルスリーダー派遣事業費

3, 541

退職養護教諭を養護教諭未配置校へ派遣し、現代的健康課題に対応できる環境の改善を図る。

- 1 スクールヘルスリーダーの派遣 2 スクールヘルスリーダー連絡協議会の開催
    - (1) 派遣先 養護教諭未配置校 19校 (1) 構成員 28人
    - (2) 派遣回数 1校当たり10回 (2) 開催回数 2回
    - (3) 派遣時間 1回4時間
    - (4) 派遣用途
      - ・定期健康診断や応急手当等の指導
      - ・校内研修における講師
- (国 10/10)

## ◎ 子どもの健康を育む総合食育推進事業費

7, 544

栄養教諭と養護教諭が連携し、家庭や地域とも連携を図りながら総合的な食育の推進を図る。

- 1 県事業
    - ・県総合食育推進検討委員会の設置 (17人、年3回開催)
    - ・啓発資料作成ワーキンググループの設置 (13人、年5回開催)
  - 2 委託事業
    - (1) 委託先 3地域
    - (2) 内容
      - ・市町食育推進事業検討委員会の開催
      - ・調査研究、講演会の開催、先進地視察
      - ・地域生産者を指導者とした農業体験活動の実施
      - ・学校給食への地場産物の活用
- (国 10/10)

## えひめ子どもスポーツITスタジアム事業費

1, 090

ホームページを活用して、児童生徒の体力向上、スポーツへの参加意識向上を図る。

- 1 対象 小学生及び特別支援学校小学部児童 約82,000人
- 2 内容 ホームページの開設種目に児童が結果を登録する。
- 3 表彰
  - チャレンジ部門 4部門×7クラス 1～6位
  - 創作部門 2部門×1クラス 1～6位

**総合型地域スポーツクラブ支援事業費**

898

「えひめ広域スポーツセンター」の運営に要する経費

- 1 委託先 (財)県スポーツ振興事業団
- 2 委託期間 20年4月～21年3月
- 3 事業内容 ・ホームページによる情報提供  
・専任指導員の派遣

◎ **地域連携武道指導実践事業費**

1, 122

- 1 武道振興協議会の設置(15人、年3回開催)
- 2 武道実技伝達講習会の開催
  - (1) 開催場所 県武道館
  - (2) 開催時期 20年8月
  - (3) 開催種目 柔道、剣道、なぎなた
  - (4) 参加対象 保健体育科教員、武道関係運動部指導者
- 3 武道外部指導者派遣実践校 3校(中学校2校、高校1校)  
(国 10/10)

◎ **子どもの体力向上地域連携強化事業費**

5, 057

- 1 県子どもの体力向上地域連携強化推進委員会の設置(14人、年3回開催)
  - 2 モデル地域による実践的な取組み
    - (1) 委託先 3地域
    - (2) 内容 ・子どもの体力向上地域連携協議会の設置(8人、年5回開催)  
・運動習慣改善プログラム等の実施
- (国 10/10)

**国体予選会派遣費等補助金**

8, 494

- 1 国体愛媛県予選会開催費
  - (1) 時期 20年4月～21年1月
  - (2) 場所 県総合運動公園他
  - (3) 種目 40競技128種別
  - (4) 参加者 約10,000人
- 2 国体四国ブロック大会派遣費
  - (1) 場所 香川県総合運動公園他
  - (2) 参加種目 34競技126種別
  - (3) 参加人数 成年493人 少年310人
- 3 中四国ブロック間代表決定戦派遣費  
ホッケー成年男女(香川県)、ラグビー成年男子(広島県)
- 4 交付先 (財)県体育協会

**国民体育大会費**

39, 882

- 1 選手団派遣費補助金(633人)
  - (1) 国民体育大会 大分県大分市
  - (2) 冬季大会 ・スケート 未定  
・スキー 新潟県湯沢市
- 2 ユニフォーム購入費補助金(353人)  
補助率 県 1/2
- 3 国体競技力向上環境整備費補助金  
用具持込競技のうち、運搬費用が多額になる馬術、セーリング、カヌーの運搬費を補助  
補助率 県 1/2(上限30万円)
- 4 交付先 (財)県体育協会

**競技力向上対策本部事業費**

160, 810

- 1 競技力向上対策本部運営
  - (1) 本部役員 15人(19年12月18日選任)
  - (2) 主な業務内容
    - ・競技団体の活動状況を把握し、実態に応じた助言等の支援活動
    - ・競技団体から提出される個別計画の進捗状況等の分析、評価
    - ・競技力補助金の競技団体への予算配分、執行
    - ・具体的な競技力向上対策の実施・検討及び基本計画の見直し
- 2 競技力向上対策事業費補助金
  - (1) 競技力基礎強化対策事業
    - ア 選択メニューから競技団体が2事業を選択して実施
      - ・県内強化合宿
      - ・県外遠征試合
      - ・優秀チーム招待
    - イ 必須メニューとして各競技1回実施
      - ・スポーツ医科学アドバイザー派遣
  - (2) 競技力特別強化事業  
国体上位入賞を目標にする種別に対し、強化合宿、県外遠征試合の経費を補助

分 類	選定数	回数	分 類	選定数	回数
8人以上の団体競技	2	2	2～4人の団体競技	16	2
5～7人の団体競技	8	2	個人競技	56	2

- (3) ふるさと選手支援事業  
 ア ふるさと選手帰省支援事業  
 県外在住のふるさと選手が、県予選会等に参加するための経費を補助  
 イ ふるさと選手強化事業  
 県外在住のふるさと選手が、県外遠征に合流する等の経費を補助
- (4) 愛媛国体スポーツアドバイザー招へい支援事業  
 県準備委員会が委嘱したアドバイザーを競技力向上のために招へいするための経費
- 3 中高生競技力向上対策事業費
- (1) 中学生トップレベル強化事業  
 県中学校体育連盟専門部17種目の強化合宿及び県外遠征又は招待試合を実施
- (2) 高校生トップレベル強化事業  
 県高等学校体育連盟専門部28種目の強化合宿及び県外遠征又は招待試合を実施
- (3) 内容及び対象者  
 ・強化合宿 県総体等のベスト4のチーム及び個人  
 ・県外遠征 県大会等の1位又は全国大会出場のチーム及び個人  
 ・招待試合 原則、関西地区の優秀チーム及び個人
- 4 運動部活動強化・育成指定校事業
- (1) スポーツ強化推進指定校事業  
 既に定着している運動部を常に全国入賞を狙えるレベルに引き上げるため、推進指定校を選定し強化を図る。  
 ・指定期間 6年間  
 ・指定部数 55部(新規25部、継続30部)
- (2) 特定競技育成推進指定校事業  
 定着に至っていない運動部について、愛媛国体時には全国レベルで活躍できることを目指し、推進指定校を選定し育成を図る。  
 ・指定期間 指定から29年度まで  
 ・指定部数 10部(新規5部、継続5部)
- 5 運動部活動指導者派遣事業  
 高校の運動部活動の活性化のため、地域の経験豊かなスポーツ指導者を派遣する。
- (1) 派遣先 高校の運動部  
 (2) 指導者派遣 39人  
 (3) 派遣回数 1校1人、年間20回
- 6 指導者講習会派遣事業  
 国体開催時の中心的指導者を育成するため、若手を中心とした指導者を中央の講習会へ派遣したり、中央からトップクラスの指導者を講師に招いた講習会を開催する。
- (1) 対象 国体開催競技(40競技)のうち10競技  
 (2) 人数 10人(各競技1人)

## スポーツ大会活動推進事業費

6,050

各種スポーツ大会の充実を図る。

- 1 愛媛県高等学校総合体育大会
- (1) 全日制 20年6月上旬 29種目 参加者数 8,000人  
 (2) 定時制 20年9月上旬 7種目 参加者数 400人
- 2 愛媛県中学校総合体育大会  
 ・20年7月下旬 17種目 参加者数 5,500人
- 3 愛媛県小学校通信記録会  
 ・20年7月～11月 2種目 参加者数 20,000人
- 4 ブロック高等学校選手権大会  
 ・20年6月～7月 9種目 参加者数 1,300人
- 5 ブロック中学校体育大会  
 ・20年8月上旬 4種目 参加者数 600人
- 6 第36回全国高等学校選抜卓球大会運営費  
 ・21年3月下旬 1種目 参加者数 500人
- 7 四国駅伝競走大会  
 ・香川県開催 1種目 参加者数 300人

## 特殊競技用具整備事業費

8,677

国民体育大会における競技力向上のために必要な特殊競技用具を整備する。

- 1 ボート ダブルスカル(2人漕ぎスカル)  
 2 セーリング セーリング・スピリッツ級(SS級)  
 3 カヌー カヤックペア(K2)



## スポーツ・レクリエーション振興事業費

6, 531

- 1 愛媛スポーツ・レクリエーション祭開催費補助金
  - (1) 開催日 20年11月2日(日)、9日(日)
  - (2) 会場 県総合運動公園、県武道館他50会場
  - (3) 種目 陸上競技他 全30種目
  - (4) 参加者数 約10,000人
- 2 全国スポーツ・レクリエーション祭派遣費
  - (1) 開催日 20年10月18日(土)～21日(火)
  - (2) 会場 滋賀県野州市 他
  - (3) 派遣種目 グラウンドゴルフ他 17種目
  - (4) 派遣人員 197人
- 3 地域スポーツ普及事業  
スポーツ教室を開催し、地域スポーツの普及を図る。
  - (1) 開催日 20年7月～21年3月
  - (2) 参加者数 約1,000人

## 国民体育大会準備費

5, 092

- 29年の国体開催準備を行う県準備委員会の運営経費
- 1 内容
    - ・ 総会(年1回)
    - ・ 常任委員会(年1回)
    - ・ 専門委員会(年7回)
    - ・ 募金推進活動
    - ・ 庁内、市町、競技団体連絡会議
    - ・ 愛媛国体スポーツアドバイザー委嘱
    - ・ 事務局運営費
  - 2 交付先 第72回国民体育大会愛媛県準備委員会

## ○ えひめ国体ジュニア育成事業費

24, 424

- 1 地域ジュニアクラブ支援事業  
小学生対象のスポーツクラブの活動費を支援
  - (1) 対象数 10クラブ
  - (2) 交付先 (財)県体育協会
- 2 小学生運動能力発掘・育成事業  
小学生に対し、基礎運動(走ること)の正しい指導を行う。
  - (1) 回数・場所 年3回(県下3会場)
  - (2) 参加者 1会場150人(計450人)
  - (3) 交付先 (財)県体育協会
- 3 ジュニアスポーツ・フロンティアスクール支援事業  
小・中学生の体力向上、運動部活動充実の研究等を支援
  - (1) 対象校 小学校5校、中学校5校
  - (2) 交付先 県小学校体育連盟、県中学校体育連盟
- 4 ジュニア愛媛代表支援事業  
愛媛県代表として全国大会等に出場する小中学生の選手を支援
  - (1) 対象 国体実施20競技の選手等(各競技平均10人)
  - (2) 交付先 (財)県体育協会
- 5 小学生スポーツ活動指導者派遣事業費  
小学生の体力向上を図るため、体育・スポーツ活動に専門的な知識・技能を有する大学生やレクリエーション指導者を派遣する
  - (1) 内容 小学校の要請を受け、各団体が指導者を派遣
  - (2) 派遣団体 愛大総合型地域スポーツクラブ、県レクリエーション協会
- 6 ジュニアスポーツ支援事業
  - (1) 内容
    - ・ えひめスポーツなんでも相談支援
    - ・ 未普及競技の振興
  - (2) 交付先 (財)県体育協会

## えひめ国体スポーツマインド活性化事業費

1, 000

- 全国規模のスポーツ大会、イベントを支援する。
- 1 大会名 オリンピックデーラン2008
  - 2 日程 20年5月～21年3月の間に愛媛県で実施
  - 3 交付先 (財)県体育協会

**中学校新人アスリート強化育成大会開催費**

2,000

愛媛国体を見据え、中学校県新人大会の充実を図る。

- 1 開催時期 20年11月中旬
- 2 開催種目 15種目
- 3 委託先 県中学校体育連盟

**◎ 地域スポーツ人材の活用実践支援事業費**

10,025

運動部活動の指導者不足の解決を図るため、中学校において地域のスポーツ人材を有効かつ適切に活用する。

- 1 地域スポーツ人材活用促進委員会(15人、年2回開催)
- 2 地域スポーツ人材派遣実践校
  - (1) 実施校 144校(市町立中学校及び県立中等教育学校)
  - (2) 派遣人数 144人(各校1人)
  - (3) 派遣回数 年26回  
(国 10/10)

**◎ 国体開催地市町スポーツ振興事業費補助金**

5,000

国体で開催する競技が内定した市町で、競技の知識や競技力向上等に対する理解と協力を得るため、開催種目の体験・交流事業を実施する。

- 1 会場 原則、開催予定施設
- 2 対象 10市町
- 3 内容 ふれあいスポーツ教室、競技体験、資料展示 等
- 4 補助限度額 1市町500千円

**愛媛県奨学資金特別会計貸付金(特別会計)**

687,240

(区分)	(高校・高専月額)	(区分)	(大学月額)
継続・新規	<ul style="list-style-type: none"> <li>国公立・自宅 18,000円</li> <li>国公立・自宅外 23,000円</li> <li>私立・自宅 30,000円</li> <li>私立・自宅外 35,000円</li> </ul>	継続	44,000円

**体験活動関係経費**

33,611

**仲間と学び合う宿泊体験推進事業費**

12,900

共同生活体験や異なる環境における体験活動

- 1 仲間と学び合う宿泊体験
    - (1) 事業主体 5市3町(小学校6校・中学校4校)
    - (2) 事業内容 長期宿泊体験の実施  
学校支援委員会の設置
  - 2 地域間交流体験
    - (1) 事業主体 宇和島市、松野町
    - (2) 事業内容 地域間交流体験の実施  
学校支援委員会の設置
  - 3 豊かな感動体験推進協議会
    - (1) 開催期日 年2回
    - (2) 事業内容 推進地域や推進校の調査研究を  
基に、体験活動の効果的なあり方  
の検討等
- (国 10/10)

**○ 児童生徒の輝く心育成事業費**

1,200

児童生徒の感性を育み、命の大切さを学ぶ体験活動

- 1 事業主体 西条市 (小学校1校、中学校1校)  
県立高校(新居浜南、長浜)
  - 2 事業内容 介護体験などの体験活動の実施  
学校支援委員会の設置
- (国 10/10)

**◎ ふるさと生活体験推進事業費**

10,500

農林水産省が進める受入モデル地域と連携し、小学生を対象に農山漁村での長期宿泊体験活動を実施

- 1 事業主体 市町(小学校3校)
  - 2 事業内容 長期宿泊体験の実施  
学校支援委員会の設置
- (国 10/10)

### 豊かな人間性育成事業費

4,801

豊かな心をもつ高校生育成事業

1 目的 他を思いやるやさしさや、社会性のある豊かな人間性の育成

2 内容 ・乳幼児の保育体験活動 ・高齢者の介護体験活動 ・奉仕等体験活動

### わくわく体験チャレンジ事業費

2,800

自然体験キャンプ

1 時期 20年8月2日～8月11日 9泊10日

2 場所 大洲青少年交流の家、宇和島市御五神島(おいつかみじま)

3 参加者 県内小学校5年生～中学生3年生 40人

(国 10/10)

### えひめわくわく子ども塾開催事業費

1,410

自然体験活動、生活体験活動、ボランティア活動等

1 時期 20年7月～21年2月 延べ18日

2 場所 総合教育センター 等

3 参加者 不登校等の悩みを持つ小中学生及び保護者

(国 10/10)

## 十一 公営企業管理局

### ◎ 銅山川第一発電所配電盤等改良工事(電気事業会計)[債務負担行為限度額 376,566]

銅山川発電所の経年劣化した配電盤の更新及び集中監視制御装置の改良更新に係る債務負担行為

#### 1 事業内容

- ・ 第一発電所1号機配電盤の更新
- ・ 銅山川発電所5発電機の集中監視制御システムの改良更新

#### 2 期間

20年度から21年度までの2年間

### 東予インダストリアルパークの分譲(工業用水道事業会計)

425,935

大規模分譲用地及び中小企業向け工業団地の新規分譲に伴う土地売却原価、一般管理費及び予納金償還金

- 1 分譲面積 54,500.11㎡
- 2 分譲先企業 (株)ガルバ興業、(株)村上鉄工所
- 3 土地売却収益 639,351千円

### ○ 県立中央病院がん診療連携拠点病院機能強化事業費(病院事業会計)

6,000

がん医療従事者に対する研修等を行い、がん診療連携拠点病院としての機能強化を図る。

#### 1 がん医療従事者研修事業

- ・ 医師、薬剤師、看護師、診療放射線技師等の研修(6回)

#### 2 がん診療連携拠点病院ネットワーク事業

- ・ 都道府県がん診療連携協議会が主宰するがん診療連携協議会への参加
- ・ 各拠点病院の機能分担による、がん患者の共同診療計画の作成 等

#### 3 院内がん登録促進事業

- ・ 外来患者の院内がん登録を実施

#### 4 がん相談支援事業

- ・ がんの専門知識を有する看護師によるがん患者や家族の相談対応

#### 5 普及啓発・情報提供事業

- ・ リーフレット、ホームページによる普及啓発、情報提供

### 県立中央病院建替推進事業費(病院事業会計)

64,130

県立中央病院をPFI手法により建替えるため、専門のコンサルタントにアドバイザー業務を委託するとともに、県立中央病院整備に係る検討委員会を開催し、20年12月の事業契約締結に向けて、PFI事業者の選定手続きを進める。

#### 1 PFI導入アドバイザー業務

事業者選定支援、委員会等支援、事業契約締結支援

#### 2 県立中央病院整備に係る検討委員会

- ・ 中央病院整備検討委員会
- ・ PFI事業者選定部会

### ◎ 県立新居浜病院診療機能強化事業費(病院事業会計)

225,441

宇摩、新居浜・西条圏域に不足している医療資源の充実を図るため、県立新居浜病院に産婦人科を新設するとともに、小児科を充実する。

#### 1 産婦人科の新設

外来診察室・病棟の設置 等

#### 2 小児科の充実

未熟児新生児室の設置 等

### 病院事業会計負担金(一般会計)

5,219,726

地方公営企業法に基づく、一般会計からの負担金

- |                  |                 |
|------------------|-----------------|
| 1 救命救急センター運営費    | 7 結核等病床運営費      |
| 2 周産期センター運営費     | 8 病理解剖経費        |
| 3 建設改良費(企業債償還利息) | 9 公的病院特殊診療部門運営費 |
| 4 建設改良費(企業債償還元金) | 10 基礎年金拠出金      |
| 5 未熟児施設運営費       | 11 共済組合追加費用     |
| 6 医師研究研修費        | 12 院内保育所運営費     |

病院事業会計貸付金(一般会計)

8, 800, 000

- 1 期間 1年間
- 2 利率 無利子

◎ 公的資金補償金免除繰上償還金(工業用水道事業会計)(2月補正) 200, 134

高金利企業債の補償金免除繰上償還を実施し、企業債利子の負担軽減による事業の健全化を図る。

- 1 繰上償還額 200,134千円(年利7%以上の残債全額)
- 2 繰上償還時期 20年3月

◎ 公的資金補償金免除繰上償還金(病院事業会計)(2月補正) 2, 751, 037

高金利企業債の補償金免除繰上償還を実施し、企業債利子の負担軽減による事業の健全化を図る。

- 1 繰上償還額 2,751,037千円(年利7%以上の残債全額)
- 2 繰上償還時期 20年3月